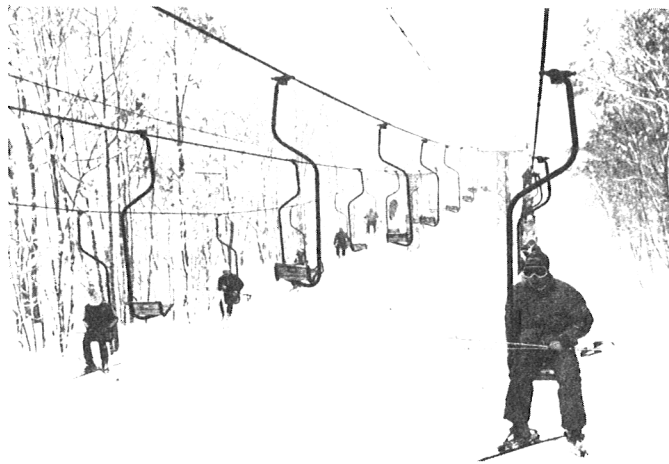


目 次

歳時記	1
人口推計の一般的方法(その4)	2
第二次茨城県民福祉基本計画とそのフレーム・ワークについて	6
市町村だより	11
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22
喫煙室	
新着資料案内	
伝言板	
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



晴れわたった広い平野の、市街地の窓の中で、遠い雪の山々を想った。

はらかな山頂近くまでスロープが延び、小さなリフトの列が静かに斜面を登ってゆく。座席で、降りしきる雪にじっと体をちぢめていると、あたかも、自分だけが白い空間に静止しており、周囲の全てのものが後ろへ後ろへと流れてゆく錯覚にとらわれる。聞こえるのは、カタカタというロープの規則的な震動音だけ。いつしか心は不思議な幻想の世界にひき込まれてゆく。

2月のおもな行事

- 1日 昭和56年農業基本調査調査日
- 2～27日 昭和55年工業統計調査及びエネルギー消費構造統計調査関係書類審査受領(県内23会場)
- 3日 都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 5～6日 関東甲信静ブロック県市町村民所得事務研究会(静岡県)
- 9日 小売物価調査員合同指導会(水戸市)
- 12～13日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(長野県)
- 16～19日 昭和56年度文部省所管指定統計調査説明会(福島県)
- 20日 市町村統計主管課長会議・茨城県統計協会総会(水戸市)
- 23～28日 農業基本調査調査票のとりまとめ(県庁会議室, 3月25日まで)
- 24～25日 国勢調査関東甲信静ブロック事後報告会(栃木県)
- 26日 都道府県統計主管課長会議(東京都)

人口推計の一般的方法(その4)

4. 要因別推計法

人口を要因(あるいは要素)別に組み立てて推計する方法で、英語のComponents (of growth) methodの訳である。この方法はまた、加減法(Input and outflow method)とも呼ばれるが、厳密には後者は前者の一部を指す。ここに要因とは、人口変動ないし人口増加の要因、すなわち、出生、死亡、流出入などを意味する。

(11月号の人口学的方程式を参照)

(1)総人口の推計

基本原理を公式に表わすと、一般に次のとおりである。

$$P = P_0 + (\text{出生児数} + \text{流入者数}) - (\text{死亡者数} + \text{流出者数})$$

あるいは、 $P = P_0 + (\text{自然増加数}) + (\text{社会増加数})$

ただし、 P は推計しようとする人口

P_0 は基礎になる人口

また、出生児数、死亡者数、流入者数、流出者数は、すべて基礎になる時と、推計しようとする時との間に起こったもの。したがって、自然増加数および社会増加数も同じ期間のものさをす。

表9 毎月全国推計人口(総人口)

(単位：人)

年 月 Year and month	月初人口 ¹⁾ Population as of 1st each month	人 口 増 加 ²⁾ Population increase							
		純 増 加 Net increase		自 然 動 態 ³⁾ Natural change			社 会 動 態 ⁴⁾ Migration change		
		増 加 数 Number (6) + (9)	増 加 率 ⁵⁾ Rate (%)	出 生 児 数 Live births	死 亡 者 数 Deaths	自 然 増 加 Natural increase (4) - (5)	入 国 者 数 Entries	出 国 者 数 Exits	社 会 増 加 Net migration (7) - (8)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
昭和50年 1975	111,939,643 ⁷⁾
51年 1976	113,088,560	1,148,917	10.26	1,864,332	706,218	1,158,114	3,004,439	3,013,636	-9,197
52年 1977	114,154,260	1,065,700	9.42	1,779,534	699,363	1,080,171	3,327,815	3,342,286	-14,471
53年 1978	115,174,112	1,019,852	8.93	1,729,119	695,841	1,033,278	3,648,268	3,661,694	-13,426
54年 1979	116,133,112	959,000	8.33	1,660,998	688,225	972,773	4,286,924	4,300,697	-13,773
55年 1980									
1月 Jan.	116,309,729	129,352	1.11	136,263	70,560	65,703	431,754	368,105	63,649
2月 Feb.	116,439,081	37,990	0.33	125,761	66,515	59,246	362,889	384,145	-21,256
3月 Mar.	116,477,071	64,065	0.55	130,341	69,222	61,119	391,221	388,275	2,946
4月 Apr.	116,541,136	61,996	0.53	129,106	61,331	67,775	317,115	322,894	-5,779
5月 May	116,603,132	104,023	0.89	135,217	59,263	75,954	350,224	322,155	28,069
6月 June	116,707,155	75,081	0.64	129,290	52,867	76,423	321,292	322,634	-1,342
7月 July	116,782,236
8月 Aug.	P 116,810,000
9月 Sept.	P 116,960,000
10月 Oct.	P 117,040,000
11月 Nov.	P 117,140,000

1) 各年分の人口は10月1日現在人口である。

2) 各年分の人口増加は前年10月～当年9月の計。

3) 厚生省の「人口動態統計月報(概数)」の数字。

4) 法務省の正規出入国者数。

なお、外国人出入国者は在留期間短期の者を除いた出入国者である。

5) 人口千人に対するもの。増加数を期間初めの全国人口で除したもの。

7) 昭和50年国勢調査全数集計結果。日本人人口には、総人口に対する日本人人口の割合で按分した国籍不詳を含む。

P: 概算値

(資料) 総理府統計局「人口推計月報」昭和55年11月から抜粋。

この原理によって推計され、実用に供せられている最も良い例は、総理府統計局が『人口推計月報』として毎月公表する全国推計人口である。これは国勢調査による全国人口を基準にして、上記の原理のとおり、それにその後毎月の出生児・死亡者・入国者・出国者数を順次加減して、毎月1日現在の全国の総人口および日本人人口を推計するものである。出生児数と死亡者数は厚生省の人口動態統計により、出入国者数は法務省調による正規出入国者数によっている。

表9によってその計算手続の実際を知ることができるが、これは全国総人口についての例で、昭和50年国勢調査による同年10月1日現在の人口を基準に、自然増加数および社会増加数の和として計算される人口の純増加を毎月加えて、翌月へ翌月へと人口を積み上げているものである。

この手続きだけを見ると、この計算は極めて簡単なようであるが、基礎になる人口資料自体にいろいろな問題が含まれていることを忘れてはならない。例えば人口動態統計には、都道府県から送付されてくる調査表をそのまま集計して毎月公表する毎月概数と、事件発生による整理や届出要計などを加えて年報として公表する確定数とがある。両者の差はそれほど大きくはないが、確定数のほうが推計の基礎資料としては正確かつ理論的である。このため総理府統計局では、その後判明した新しい資料を使って時々推計に改訂を加えている。この点はこの推計人口を利用する場合に注意を要するところである。

要するにこの種の人口推計では、計算自体もさることながら、計算の基礎となる資料の検討が極めて大切である。基礎となる資料が完全かつ正確であればこの方法による推計も正確であるが、通常は実際に作成される資料が無条件に完全であることはまず望めない。基準人口における調査もれ、自然動態や社会動態における調査もれや届出もれ、又資料自体の不備・不足など、この種の基礎資料には必ず多少とも見出される誤差がある。このために統計局の推計人口では、計算値としてはフルナンバーででてくるが、計算値の1万未満の値は四捨五入して推計値としている。つまりこの程度の大きさを持つ人口の推計では、1千1百までの正確さを期待することは、意味がなく又実用性もない。

しかもなお、こうして毎月の推計を積みあげて、やがて次の国勢調査の時期が来て調査人口が得られると、この推計値とかなりの差を生じるのが普通である。推計人口の性質上、実用上は大ていの場合さしつかえない程度の誤差だが、出来るだけ正確で真実に近い値とすることが理想なので、国勢調査が行われたあとは、前後の国勢調査による人口を補間して、すでに推計された毎月の人口の改算が行われている。つまり要因別に組立てて推計された国勢調査以

後最近までの人口は、国勢調査間を補間して推計された人口と照合して、合致しない部分について改算されている。したがって、ここに引例した『人口推計月報』の推計値(表9)も、本年10月1日実施の国勢調査の結果がわかりしだい、昭和50年10月から55年9月までについての補間補正が行われるはずである。

(2)年齢別人口の推計

総理府統計局では、所要の基礎資料がそろいしだい、毎年10月1日現在で全国の男女別年齢各歳別総人口および日本人人口を推計している。この推計の基本原則もやはり要因別推計法で、前年の年齢各歳別国勢調査人口あるいは推計人口を基礎として、これに1年間の人口の増減を加算していく方法である。その計算手続の最初の段階で、人口が増加する要素は出生のみ、減少する要素は死亡のみである。それによる人口をまず求め、これを出入国者数によって補正して推計人口を求めることになる。以下、統計局の行っている推計を例に説明する。

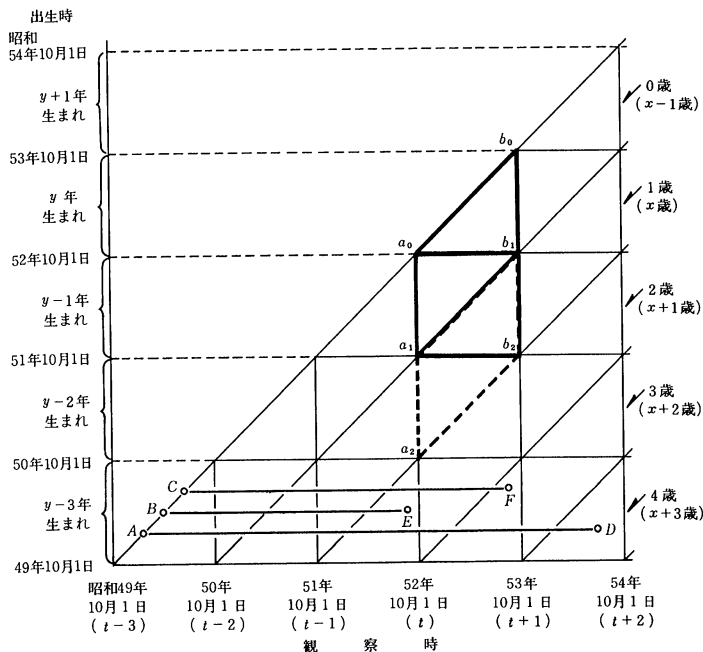
出生は当該1か年間、たとえば本年10月1日現在の人口を求める場合には、前年の10月から本年9月までの出生児数を数え上げればよいから、資料さえあれば問題は簡単である。人口の年齢別推計を複雑にするのは、死亡による人口の減少の計算と、その基礎になる考え方である。当然のことながら、ある時点における年齢別人口(静態集団)の年齢は、その同じ時点現在の年齢であるのに対して、人口動態統計で通常表章される死亡者(動態集団)の年齢は、死亡時の年齢、つまりそれぞれ異なる時点現在の年齢である。こういった関係は、人口の幾何学的表現法、なかでもベッカー(Karl Becker)の図示法によって理解するのが便利である。その一例を以下に引用しておく。

なお、この説明において、観察時・出生時などの時間的要因は一般化すべきであるが、理解しやすくするために、前掲の文献において上田氏らが(総理府統計局の「人口推計資料」に基づいて)行っている説明の仕方準じて、以下の例では、昭和52年10月1日から53年10月1日に至る1年間を中心に特定化した。いうまでもなく、これは昭和53年10月1日現在人口を求める場合のものである。

いま、横軸に観察時をとり、縦軸に出生時をとる図5のような平面座標を考えると、観察時が進むにつれて、出生時も移動するから、次々に発生する出生は、垂直に交わる座標軸に対して、ちょうど45度をなす一線上にある各点として表現できることになる。この図の下部に示した3本の線分 AD 、 BE 、 CF はそれぞれ3人の人間の一生を示す例である。すなわち AD は、A点で生まれ、昭和53年10月1日以後のD点で4歳で死亡した者、 BE はB点で生まれ52

年10月1日以前のE点で2歳で死亡した者、 \overline{CF} はC点で生まれ昭和52年10月1日から昭和53年10月1日に至る間のF点で3歳で死亡した者を示している。これらの線分は生命線と呼ばれる。この生命線と観察時との関係を考えて、たとえば昭和51年10月1日の縦軸を横切る生命線の数(つまりここでは3本)がその時現在における人口、昭和49年10月1日～昭和50年10月1日の間で45度線上にある各点(ここではA、B、Cの3点)が同期間における出生児数、昭和51年10月1日～昭和52年10月1日の縦軸のなかに分布するあらゆる点は、45度線上の出生を示す各点を除いて、同期間における死亡者数(ここではE点のみ)である。また45度線があらゆる人口の出発点であるから、これに平行して1年ごとに引かれた線は年齢の区切りをつける境界線である。

図5 ベッカーの図示法による人口の幾何学的表現



この図示法を手がかりにして、先にのべた問題を考えると、昭和52年10月1日に0歳($x-1$ 歳)であった人口は $a_0 a_1$ であり、この人口が1年後には $b_1 b_2$ になり1歳(x 歳)に達する。もしこの間に死亡してこの人口から減少する死亡者の数をとらえたいならば、平面 $a_0 a_1 b_1 b_2$ のなかに分布する死亡点を数えなければならない。しかし通常人口動態統計で表章される死亡者は、この期間に同年齢0歳($x-1$ 歳)であった人口、つまり図の上で平面 $a_0 a_1 b_1 b_2$ に分布する死亡点を数えていることになる。しかし平面 $a_0 a_1 b_1 b_2$ のうち

$a_0 b_1 b_2$ の三角形は、 $a_0 a_1 \rightarrow b_1 b_2$ の間の変動に何ら関係しない部分である。一方1歳(x 歳)の同年齢集団、平面 $a_1 a_2 b_2 b_1$ に分布する死亡点をとってもやはり $a_0 a_1 \rightarrow b_1 b_2$ の間の変動に関係しない部分、三角形 $a_1 a_2 b_2$ を含んでいる。

この問題を解消して $a_0 a_1 \rightarrow b_1 b_2$ の間の変動に本当に影響する死亡者数を把握するためには、人口動態統計における死亡者数を出生年別に表章するほかはないが、通常は人口動態統計の表章を組み替えることはやらず、適当な仮定を設けて求める死亡者数に最も近いと思われる値を推算する。最も簡単な方法は、死亡点がいずれの平面上に一律に分布していると仮定することである。こういう仮定を設けると、先の例で三角形 $a_0 b_1 b_2$ は $a_1 b_2 b_1$ と相似で同面積であるから、ある年齢区分の死亡者として人口動態統計に表章されていて $a_0 a_1 \rightarrow b_1 b_2$ の変動に影響しない部分を、この変動に影響してその年齢区分に表章されない部分に代替することができる。すなわち平行四辺形 $a_0 a_1 b_1 b_2$ に分布する点の数は正方形 $a_0 a_1 b_2 b_1$ に分布する点の数に等しいと考えるのである。死亡率が低い中間の年齢層ではこの仮定で実用に十分間に合うことが多い。

一步を進めて、同じ観察年次の同じ年齢の集団を示す平行四辺形内では死亡点が一様に分布していると仮定することもできる。こうすれば x 歳死亡者で $a_0 a_1 \rightarrow b_1 b_2$ の変化に関する死亡者はちょうどその半分、一方 $x-1$ 歳死亡者でこの変化に関する死亡者もちょうどその半分あるわけであるから、結局 $\frac{1}{2}(x$ 歳死亡者数) $+\frac{1}{2}(x-1$ 歳死亡者数)が求める死亡者数と考えることができる。しかし年齢によっては特殊な条件があって、以上のような仮定ではどうしても不合理である場合がある。とくに0歳死亡者では、出生時に近いほど、きわめて高い死亡率を示す特殊な分布をしているから、以上のいずれの仮定をとっても不合理である。人口動態統計では乳児死亡(1歳未満死亡)については、日齢・月齢別の死亡者数を表章しているから、

その分布と観察年次との関係から一定の比率を求め、これで推計しようとする時点で0歳である者のうち死亡者数を推計するほかはない。

加えてその際問題にすべき死亡者数は、上の図でいえば $a_0 b_0 \rightarrow b_0 b_1$ の変化に関するものであるから、三角形 $a_0 b_1 b_0$ 内に分布する死亡点である。またこの0歳の者が1年後1歳に達する間の死亡者数を推計する場合も、死亡率のとくに高い新生児を多くかかえる部分、つまり三角形 $a_0 a_1 b_1$ を含むので、同様の考慮が必要である。

統計局の実際計算では、0歳の死亡者が入る平行四辺形を日齢・月齢により細分し、そのなかでは死亡点の分布が同様であると、それを横切る出生時の横軸で区切られる面積の割合を算出し、これに細分された乳児死亡者数を乗じて合計し、推計時に1歳に達するまでに死亡する者の数を推算している。

ここで具体的計算例を示す余裕はないが、その他死亡者の推算については、死亡統計が5歳階級で表章されている場合の扱い方、それから暦年で表章されている死亡統計を10月1日から翌年9月30日までの死亡者数に組み変える方法など特別の考慮が必要である。要は、 x 歳の人口が $x+n$ 歳に達するまでに、その人口から死亡によって減少する数をいかに正確に、そして合理的に把握するかという問題に絞られる。その多くは、今紹介したベッカーの図示法などによって示される人口の時間的要因の諸関係を考慮することに帰せられる。

このような死亡者数が把握できれば、年齢別人口の推計は、ある基準の年齢別人口からこの死亡者数を差し引くことによって求めることができる。

表10は、総理府統計局の最新の昭和54年10月1日現在全国年齢別推計人口の計算表の一部であり、詳しいことは原資料(「人口推計資料」No.52)を参照されたいが、この場合も(1)の総人口の推計の場合の計算手続と本質的にはかわらない。すなわち、ここに引例した統計局の全国年齢別推計人口においても、まず、出生・死亡による人口増減を総人口(および日本人)について男女および各歳別に加減し、さらに出入国による増減で補正して推計人口を算出している。

ここでちょっと付言するが、統計局では昭和52年9月分以降、『人口推計月報』においても、毎月の年齢5歳階級別人口の推計結果を概算ではあるが発表している。その方法は、昭和50年国勢調査による全国5歳階級別人口を基礎とし、次式により毎月1日現在 $x \sim x+4$ 歳人口を算出するものである。

(当月1日現在 $x \sim x+4$ 歳人口) = (前月1日現在 $x \sim x+4$ 歳人口) - (前月1日現在 $x \sim x+4$ 歳の者のうち前月中に死亡した者) + (前月中新たに x 歳に達した人口) - (前月中新たに $x+5$ 歳に達した人口) + (前月中の $x \sim x+4$ 歳入国者数) - (前月中の $x \sim x+4$ 歳出国者数)

表10 昭和54年10月1日現在年齢各歳別推計人口の計算表

総人口 男女計 Total population Both sexes (単位:人)					
昭和53年 10月1日現在 As of Oct. 1, 1978		昭和53年10月1日 ~54年9月30日 Oct. 1, 1978 to Sept. 30, 1979		昭和54年 10月1日現在 As of Oct. 1, 1979	
年齢 Age	人口 Population	死亡者数 Deaths	入国超過 Entries minus exits	年齢 Age	人口 Population
計 Total	115,174,112	688,225	-13,773	計 Total	116,133,112
<0	1,660,998*	10,999	-796	0	1,649,203
0	1,716,173	3,270	-826	1	1,712,077
1	1,761,306	1,522	-846	2	1,758,938
2	1,842,615	1,053	-883	3	1,840,679
3	1,905,567	896	-923	4	1,903,748
24	1,664,520	1,147	-1,230	25	1,662,143
25	1,781,326	1,213	-1,326	26	1,778,787
26	1,888,193	1,310	-1,417	27	1,885,466
27	2,020,934	1,429	-1,545	28	2,017,960
28	2,188,715	1,596	-1,701	29	2,185,418
29	2,407,934	1,809	-363	30	2,405,762
30	2,405,285	1,955	-365	31	2,402,965
31	2,301,039	1,935	-348	32	2,298,756
32	1,449,817	1,301	-202	33	1,448,314
33	1,574,215	1,506	-230	34	1,572,479
34	1,922,812	1,960	211	35	1,921,063
35	1,875,848	2,103	205	36	1,873,950
36	1,937,351	2,364	214	37	1,935,201
37	1,906,388	2,525	209	38	1,904,072
38	1,752,088	2,533	190	39	1,749,745
39	1,533,553	2,444	328	40	1,531,437
40	1,654,538	2,883	353	41	1,652,008
41	1,712,958	3,285	366	42	1,710,039
42	1,735,060	3,666	371	43	1,731,765
43	1,688,584	3,901	363	44	1,685,046
74	469,722	20,379	-25	75	449,318
75	462,874	23,015	-24	76	439,835
76	428,396	23,522	-22	77	404,852
77	388,342	23,540	-21	78	364,781
78	339,041	22,679	-16	79	316,346
79	286,475	21,151	-15	80	265,309
80	266,664	22,190	-12	81	244,462
81	225,882	20,718	-11	82	205,153
82	192,159	19,401	-8	83	172,750
83	163,070	18,160	-6	84	144,904
84 ≤	592,933	94,506	-22	85 ≤	498,405

注 *昭和53年10月~54年9月出生児数。

(資料) 総理府統計局「昭和54年10月1日現在推計人口」(人口推計資料No.52, 昭55.7)から抜粋。

(3月号へ続く)

第二次茨城県民福祉基本計画と そのフレーム・ワークについて

1. 計画の概要

「第二次茨城県民福祉基本計画」(以下「計画」という)は、昭和51年に策定された「茨城県民福祉基本計画」の成果を踏まえながら、54年7月に茨城県総合開発審議会に策定が諮問され、1年後の55年7月に竹内知事に答申された中期総合計画である。

計画は、昭和65年を展望しつつ60年を目標年次とするものであり、1980年代の本県の新しい発展方向を明らかにし、今後の県政運営の指針となるものである。計画の内容については計画書そのものに目を通すか、あるいは内容を解説した文献もあるので、⁽¹⁾そちらに譲るとして、ここでは計画の基本的方向についてだけ簡単に触れておく。

第1は、調和のとれた活力ある地域社会づくりを進めていくということである。80年代の地域社会は自然環境、生活環境、生産環境の調和をめざすものであり、しかも連帯と協調の精神に培われた活力ある地域社会でなければならないとしている。

第2は、世界に開かれた茨城づくりをめざすということである。本県は筑波研究学園都市や原子力研究施設などを世界に誇っており、また昭和60年には学園都市において国際科学技術博覧会が開催される。これを起爆剤として一層発展させることができるとしている。

これらの基本方向をもとに、計画では5つの計画課題を設定し、昭和60年までに実施すべき部門別施策を体系的に提示している。

注(1) 茨城県企画政策研究会「茨城論」創刊号

2. フレーム・ワークの意義とその手法

計画において基本方向に沿った部門別施策を検討する際に考えなければならないことが3つある。

第1は、県のあるべき将来像を具体的に数値等を使って示すことである。いわば目標を設定することであり、これによりその目標を達成するための施策の種類や量が導かれてくる。計画の各論に部門毎の目標の表が掲げられているが、主要なものを整理したものが表-3(10ページに掲載)である。

第2に、将来の行政需要量を把握することである。例えば、昭和60年に老人人口がどの位になるかによって、老人福祉の施策量が影響を受ける。従って行政需要量の把握は目標設定の前提条件となることがあり、多くは人口関係の想定値が行政需要量に結びつく。

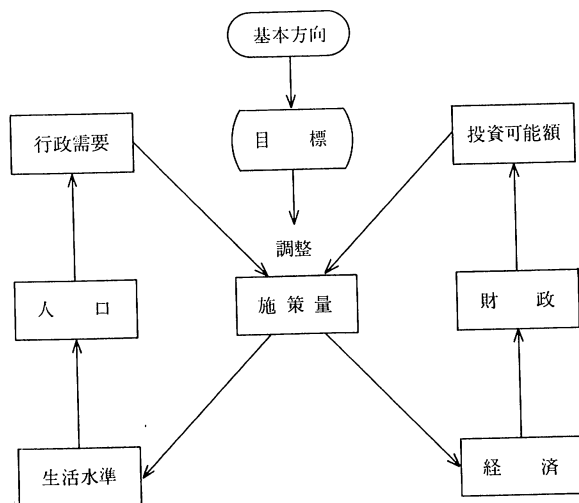
第3には供給面である。今後県行政にとってどの程度の施策量が供給可能かを予測しておかなければならない。行政サービスは大きく分けて人的サービスと投資サービスがあるが、特に計画で問題になるのは後者である。道路や福祉施設などの社会資本の増加、あるいは質の改善を図るための公共投資可能額を把握する必要がある。

以上述べた3点——目標設定と需給バランス——を調整しながら、県の将来像を明らかにする作業がいわゆるフレーム・ワークである。

従ってフレーム・ワークはバラ色の将来像を描くことでもなければ、単なる将来予測でもない。更にフレーム・ワークを困難にしていることは、現実の社会システムにおいては財政や人口、経済が相互に関連し合っていることである。どの部門にどの位の公共投資をするかによって県内経済活動が影響を受けるし、県民の暮らしやすさにも影響を与えて社会移動人口を左右する。これらが一方では県財政収入を通じて公共投資可能額にフィード・バック(帰還)し、他方では人口を通じて行政需要にフィード・バックする。需給ギャップが生じれば、目標を修正しなければならないことも起こり得る。(図-1を参照)

このように刻々変化し、互に関連し合っている種々の要素の状態をとらえながらシミュレーション(計算による模擬実験)を行ない、目標設定の妥当性をチェックするために開発されたのが「茨城県SDモデル」である。

図-1 フレーム・ワーク概念図



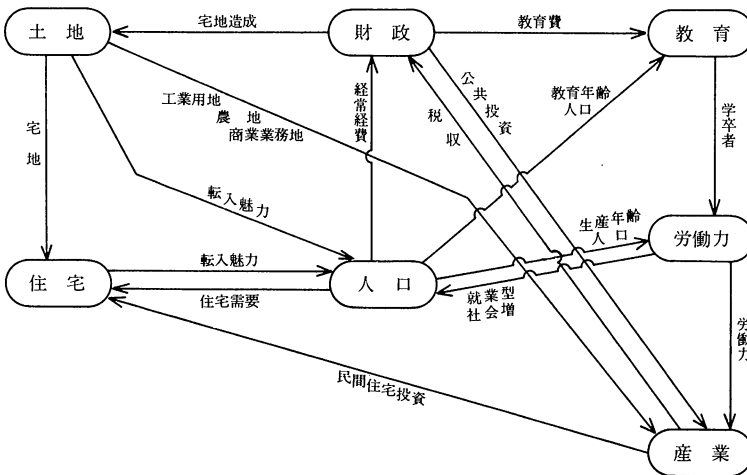
3. 茨城県SDモデルについて

「茨城県SDモデル」(以下「モデル」という)はシステム・ダイナミクス(System Dynamics)の手法を用い、茨城県の社会を予測分析する目的でつくられたモデルである。モデルの説明に入る前にSDとは何かについて簡単に説明を加える。

ダイナミクスとは「力学」の意味である。従って、SDとは社会システムの各種要素が変動する要因を分析する力学ということになる。あるものが変化したら、他のものがその影響でどのように変化するかを時々刻々とらえる方法をとっており、数学的には連立常微分方程式に定式化することに帰着する(計量モデルは代数方程式であり、この点が両者の本質的な相違点である)。しかし数学的な記述方法では社会現象の把握には不便なため、独自の記述方法をもったDYNAMO(DYNAmic MOdels)というSD専用のシミュレーション言語が開発されている。

SDモデルの最大の特徴はフィード・バック・ループを基本構造とする点である。ある要素Aの変化が他の要素に変化を及ぼし、それが更に別の要素を変化させるというような因果連鎖がAに戻るとき、即ちAの変化が(一般には時間おくれを伴って)A自身を変化させるとき、フィード・バック・ループが存在するという。社会現象は全て何らかの形でフィード・バック・ループを含んでいると言ってもよい。

図-2 モデルの全体構成



ふり返って図-1を見ると2つのフィード・バック・ループのあることがわかる。1つは施策量→経済→財政→投資可能額→施策量のループであり、もう1つは施策量→生活水準→人口→行政需要→施策量のループである。このような構造をもつ社会システムの分析にSDモデルが適していることは言うまでもない。

さてモデルの説明に入ろう。モデルは図-1を具体的にモデル化したものであり図-2のように7つのセクター(サブモデル)から成っている。各々のセクター内にもフィード・バック・ループがあるが、7つのセクター間においても図-2に示すような因果関係を媒介として多重ループ構造を形づくっている。

モデルの全体に亘って説明をすることは紙面の制約上無理なので、一部分について説明する。

4. 経済分析の考え方

図-3は産業セクターの概略フローである。このセクターは需要面から接近して、各産業の生産、投資、就業人口、所得等の変化をとらえ、さらに所得が分配され、支出されて再び需要に還元する様子をとらえるようになっている。即ち、産業連関と経済循環を骨格構造としたモデルであると言えよう。産業分類は、長期予測モデルである観点からあまり細かくせず、1次産業、建設業、製造業(鉱業を含む)、3次産業の4分類とした。またセクターとしての主な外生変数は、国民総支出、県内財政支出(経常購入と総資本

形成)、農地面積、県内から県外への純通勤者数、民間住宅投資などである。この中でも特に重要なのは、国民総支出と財政支出である。日本経済の動向や県内大規模プロジェクトによる公共投資が県経済に及ぼす効果を分析できるようになっている。

産業セクターを構成する8つのブロックのうち、製造業ブロックは図-4のようなフローダイヤグラム⁽²⁾になっている。

県内製造業に対する需要は、県内から発生する製造向け需要に製造業移出額を加え、移入額を引いたものである。この需要は、出荷により消化される。他方、製品在庫を考え、これが生産によって増え、出荷によ

って減るとした。また、出荷額をならしたもから適正在庫を導き、これと現実の在庫との比を在庫指数とし、在庫指数によって生産を調整するようにした。その結果、在庫を適正水準に保とうとするループが出来ている。

製造業に関しては、新規立地についても考慮している。新規立地は、工業団地の造成計画のような外生的なもの、それ以外の内生的なものに分け、外生的なものについては面積をテーブルで与えることにした。内生新規立地については、需要見通しと現在の生産能力とのギャップを埋める形で算出した。その際、ギャップが全て新規立地になるわけではないので(既存工場の拡張もある)、調整率を乗じている。

新規立地は造成着手面積で表されるが、これは造成おくれを伴って工業用地増加となる。これらに関連して、新規立地分の投資額や求人数が決定される。

次に中間投入の考え方であるが、中間投入の内容は、原材料、資本維持費、および電力等の必要経費などであり、生産額に比例する部分と資本ストックに比例する部分の和になると考えられる。そこで2つの比例定数を、昭和40～

53年のデータを用いて重回帰分析により求めた。

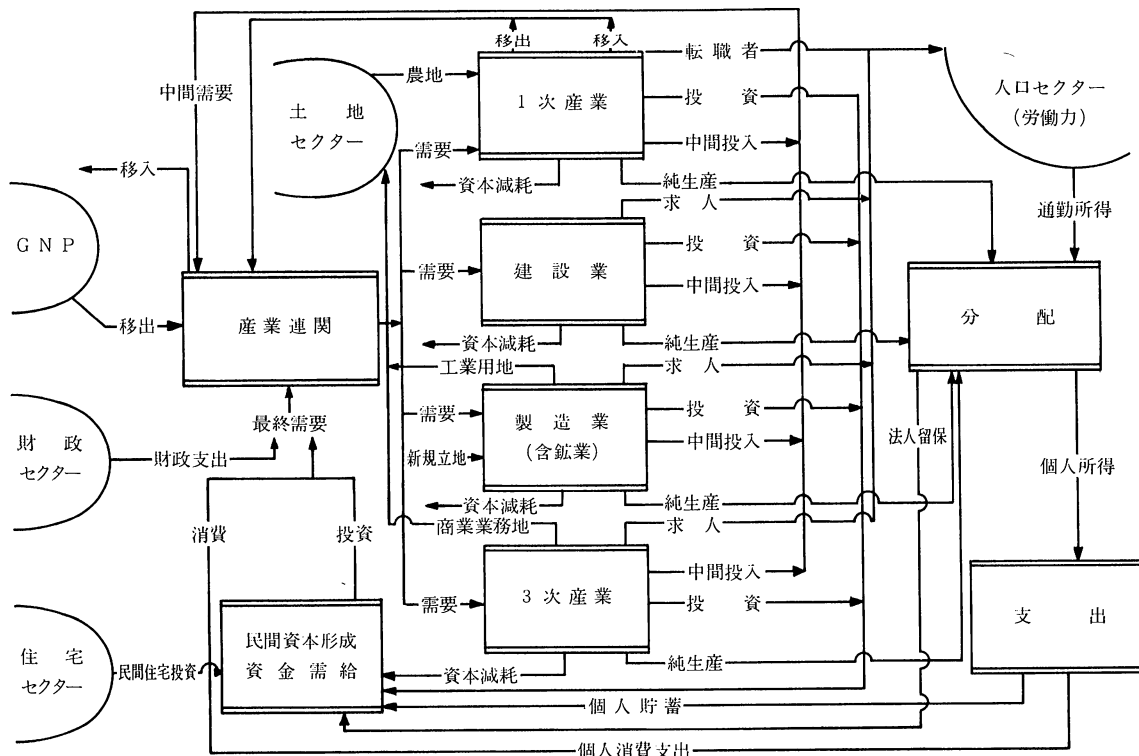
生産額から中間投入を減じたものが粗付加価値(総生産)であり、これから更に資本減耗分と間接税等を減じて純生産(所得)が算出される。間接税等は、粗付加価値に一定稼率を乗じて算出した。

資本ストックは、設備投資により増え、減耗により減る。設備投資を決定する要因の1つとして、稼動率を採用した。稼動率は、生産能力に対する現実の生産額の倍率によって定義した。従って、稼動率が高いときは、設備投資を増やして生産能力を上げようとする、負のフィード・バック・ループを形成している。

設備投資は、稼動率から得られる既存分投資と、新規立地分の投資を合わせたものであり、資本形成おくれを伴って資本増加となる。資本形成おくれを考慮したのは、製造業においては工場の建設や機械の取り付けなど時間がかかるからである。

就業人口に関しても、求人を既存分と新規立地分に分割している。

図-3 産業セクター 概略フロー



以上のような考え方で出来ている製造業ブロックは約100本のダイナモ方程式で表現される。

なお、モデル全体では約1,000本の方程式になる。

注(2) 用語や記号の意味については説明を割愛する。

5. 茨城県の将来像

モデルのシミュレーションをもとにフレーム・ワークが行われた結果、表一1~3のような将来像が描かれている。

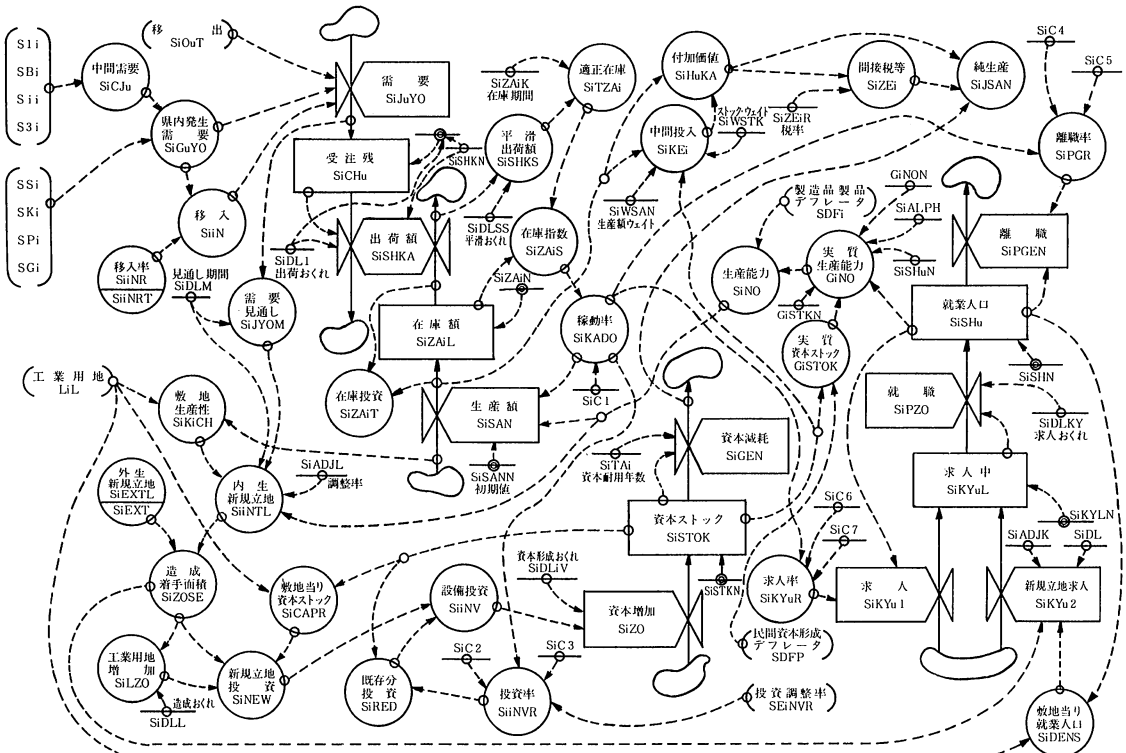
表一1 人口の想定

(単位:千人,%)

		昭和50年	54	60	65	年平均増加率		
						54/50	60/54	65/60
総人口		2,342 (100.0)	2,508 (100.0)	2,850 (100.0)	3,200 (100.0)	1.7	2.2	2.3
内訳	0歳~14歳	580 (24.8)	619 (24.7)	702 (24.6)	747 (23.3)	1.6	2.1	1.3
	15歳~64歳	1,565 (66.8)	1,668 (66.5)	1,890 (66.3)	2,151 (67.2)	1.6	2.1	2.6
	65歳以上	197 (8.4)	221 (8.8)	258 (9.1)	302 (9.5)	2.9	2.6	3.2

- 注: 1 各年の数値は、10月1日現在のものである。
- 2 54年の年齢構成別内訳及び60年、65年の数値は想定値である。
- 3 () 書は構成比である。

図-4 産業セクター、製造業ブロック、フロー・ダイアグラム



国勢調査事後報告会から(上, 調査員の部)

去る1月28・29日、水戸市と桜村で行われた調査員事後報告会(10市町村から19名の調査員が参加)での意見を簡単にまとめてみました。参加者が少ないこともあり、必ずしも全体の意見とは言えませんが、今後の調査の参考となれば幸いです。なお()内は調査員数。

調査員説明会

各市町村とも説明に3～4時間かけており、内容についても十分との声が大半(14)でした。ただその中では、事業や仕事の種類(分類)がむずかしかったようで、実際に調査してみるとわからない(2)ことが出てきて、その結果、具体例を多くあげて説明して欲しいとの要望(3)がありました。

担当調査区

居住する調査区を担当した調査員が大部分(15)で、うち1名を除いて顔見知りの多い調査区の方が調査しやすいと答えています。しかし、対象世帯としては知らない調査員を望む声(2)があり、逆に他地区を担当した者(4、市によっては担当地区をずらして実施)のうち、1名を除いて、他地区の方がやりやすい・支障ないとの意見であり、残り1名も時間がかかるのがその理由で、特別な問題はありませんでした。ある調査員の「地区よりも人格」という意見が印象に残ります。

調査対象のは把と調査票の配布

調査すべき人が否か判断に困った例(5)のうち、大部分は居住があるが住んでいるかどうかははっきりしないケース。また世帯の決め方で判断に困った例(3)も、主に家族と別に住んでいるケースでした。これは居住する調査区を担当した調査員が多く、さらに事前巡回・住宅地図等で事前調査(各3)を行い、指示された順序を経て(18)調査票を配布した結果と思われます。

調査票の取集

調査票取集の際新たに発見した調査対象は皆無でした。記入の仕方などで多かった質問は、調査票項目14本人の仕事の種類(4)、同13勤め先・業主などの名称及び事業の種類、同2世帯主との続き柄(各3)など、また記入もれ(誤り)の多かったのは、同13勤め先、同8教育(各4)、同3配

偶者の有無、同7前住地(各2)などで、その理由としては、単なる記入もれ(誤り)、知られたくない、老人世帯などには記入がむずかしいなどを挙げています。大部分の調査員(17)は、取集の際検査して記入してもらっています。

密封用封筒の使用例(3)も少なく、要望はあったが説明して使用するに到らなかった場合が多かったようです。

世帯の協力

協力的だったとする回答(12)が多く、苦情や批判的意見は、知られたくないなどプライバシーに関するもの(3)、めんどう(2)などがありました。また調査が困難だった例として多いのは、留守がちの世帯(6)で、他はプライバシーに関するもの(2)です。

世帯から協力を得るための方法として、7名がていねいに調査の主旨を説明して欲しいとしており、まさに正論と思われます。類似するものとして信頼を得る(2)があり、他は顔見知りであること(3)が多い意見でした。

不在世帯の調査

約半数の調査員(9)が連絡メモを使用しましたが、電話等で連絡をはかり、実際に不在世帯用調査票を使用した例(3)は少く、市町村への提出期日までに調査票を取集できなかったのは1例でした。

調査関係書類・用品

現行どおりで良いとする意見が多く、その他では、調査票・調査区要図の記入が大変(4)、世帯名簿・要図の予備が欲しい(2)などがありました。

ただ、国勢調査のお願い(なっちゃん)の統計局レポートについては、効果があった(4)とする反面、あまり読まれていない(4)、依頼文と広報ははっきり分けて欲しい(2)という意見があり、検討を要すると思われます。

その他国勢調査に関する意見・感想

各調査員の受けとめ方はそれぞれだったようですが、対象世帯が協力的だった(3)、調査員になってよかった(2)が比較的多い感想で、その他調査のミスばかりでなく調査員の苦労ももっと報道して欲しい、結果利用のP・Rをなどがありました。

その他

1月16日 東茨城郡統計事務研究会(御前山村役場)
 “ 水海道市統計調査員研修会(市内)
 1月19日 昭和56年度水戸市統計協会総会(水戸市民会館)

1月19日 昭和56年度麻生町統計調査員協議会総会(白帆
 荘)
 1月30～31日 第27回土浦市統計調査員大会(神奈川県湯
 河原町)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	...	166.3
54.10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.0
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	175.7
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△1 001	△ 159	193	172 910	4 183	153.2
2	654 907	2 524 376	1.31	△ 71	178	205	151 226	3 479	174.1
3	655 948	2 527 680	0.07	2 018	318	212	163 732	4 072	193.7
4	656 612	2 527 849	3.62	△ 667	△ 175	211	194 352	4 274	187.2
5	661 999	2 536 998	1.36	△ 33	△ 179	217	179 079	3 956	177.3
6	663 823	2 540 461	1.29	560	199	207	178 534	3 993	179.9
7	665 034	2 543 741	1.15	125	231	224	178 004	4 604	182.5
8	665 925	2 546 673	1.93	116	298	188	156 073	3 491	160.3
9	667 110	2 551 592	...	1 107	139	222	182 298	3 342	177.2
10	692 480	2 557 903	0.95	△ 758	60	210	181 650	4 344	168.3
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和52~53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭50年=100
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 266	9 128 319	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
54.10	116 133	0.88	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	116 235	0.53	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	116 297	0.11	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	116 310	1.11	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 874	3 719	126.1
2	116 439	0.33	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	140.4
3	116 477	0.55	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	150.9
4	116 541	0.53	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	146.9
5	116 603	0.89	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	141.2
6	116 707	0.64	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	145.5
7	116 782	0.18	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	145.9
8	116 803	...	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	131.1
9	p 116 960	...	158 211	1 385 019	1 324 290	37 842	1 336 288	3 973	146.4
10	p 117 060	...	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	p 144.6
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
サービス業を含む									
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	54.10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 150	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55. 1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	35 118	419	2
204 361	124.9	119.0	1.20	134.7	246 618	562 588	45 669	477	3
184 295	112.6	121.7	1.13	135.3	257 927	528 842	55 252	582	4
189 563	115.9	121.5	1.19	137.5	201 742	548 448	59 661	558	5
384 416	235.0	121.0	1.10	137.6	241 898	541 250	37 888	390	6
277 366	169.5	120.2	0.97	138.8	236 723	540 375	45 459	475	7
213 138	130.3	119.7	1.02	137.3	215 283	489 606	51 635	510	8
188 879	115.4	119.6	1.09	138.4	215 787	497 125	44 508	428	9
191 081	116.8	119.3	1.20	139.2	195 499	536 602	49 409	507	10
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力茨城支店	県建築指導課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
円	昭50年=100		季 調 済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
サービス業を含む									
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 232	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
190 586	106.9	102.4	0.76	130.1	212 027	16 761	20 052	20 755	54.10
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 156	16 358	18 856	19 563	12
197 945	111.0	p 101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55. 1
190 822	107.0	p 101.3	0.78	132.8	203 736	16 216	14 926	15 707	2
217 424	121.9	p 101.4	0.75	133.9	243 272	17 177	19 694	20 142	3
196 696	110.3	p 104.1	0.74	136.2	227 339	16 246	22 698	22 937	4
199 808	112.1	p 103.9	0.75	137.4	217 554	16 337	18 372	18 265	5
355 551	199.4	p 103.7	0.75	137.8	234 021	16 664	20 715	19 911	6
352 091	197.5	p 103.6	0.77	138.1	254 624	16 639	22 296	21 474	7
231 015	129.6	p 103.2	0.74	137.9	236 704	15 186	20 274	19 232	8
199 684	112.0	p 103.0	0.72	140.0	216 568	15 845	19 400	17 934	9
p 205 357	p 115.2	p 102.9	0.72	140.2	229 730	p 16 261	19 153	17 961	10
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54.12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7.1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9.1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53
10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	…
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	…

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年~昭和54年については各年の年間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 昭和54年~昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり, 55.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	55年 12月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	55年 12月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 562 807	2 478	694 225	竜ヶ崎市	43 131	43 206	32	11 797
市 部	1 246 939	1 248 673	1 019	359 985	那珂湊市	33 324	33 335	4	8 782
郡 部	1 310 964	1 314 134	1 459	334 240	下妻市	30 731	30 753	14	7 537
水戸市	215 563	215 846	208	69 747	水海道市	40 434	40 499	22	9 723
日立市	204 612	204 594	83	62 956	常陸太田市	35 980	35 976	18	9 610
土浦市	112 517	112 823	185	33 926	勝田市	92 620	92 770	38	27 201
古河市	56 656	56 711	69	16 199	高萩市	32 436	32 508	47	9 482
石岡市	47 830	47 813	34	13 367	北茨城市	47 672	47 762	△ 1	13 095
下館市	61 325	61 339	30	15 993	笠間市	31 226	31 206	△ 29	8 052
結城市	49 259	49 283	△ 32	12 358	取手市	71 246	71 762	237	20 765
					岩井市	40 377	40 487	60	9 395

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	55年12月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	55年12月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 457	138 552	△ 44	34 442	稲敷郡	159 029	159 745	370	40 419
常澄村	9 839	9 816	△ 22	2 192	江戸崎町	13 089	13 139	28	3 280
茨城町	32 901	32 908	△ 12	7 876	美浦村	13 509	13 529	△ 13	3 713
小川町	18 027	18 098	6	4 211	阿見町	33 721	33 811	61	9 144
美野里町	19 337	19 421	34	4 944	牛久町	40 170	40 578	226	10 821
内原町	14 336	14 339	△ 18	3 348	荃崎村	16 855	17 007	89	4 320
常北町	10 718	10 712	△ 9	2 804	新利根村	8 799	8 804	1	1 958
桂村	6 850	6 847	1	1 788	河内村	11 516	11 488	△ 19	2 566
御前山村	5 205	5 192	△ 8	1 353	桜川村	8 110	8 119	1	1 804
大洗町	21 244	21 219	△ 16	5 926	東村	13 260	13 270	△ 4	2 813
西茨城郡	67 625	67 730	71	16 778	新治郡	117 413	117 744	136	32 321
友部町	26 515	26 529	△ 3	6 929	出島村	17 822	17 855	21	4 185
岩間町	15 330	15 380	39	3 806	玉里村	7 008	7 030	11	1 673
七会村	2 892	2 894	2	669	八郷町	28 316	28 337	△ 2	6 220
岩瀬町	22 888	22 927	33	5 374	千代田村	20 976	21 053	70	6 130
那珂郡	119 087	119 114	5	31 915	新治村	8 784	8 797	—	2 049
東海村	29 197	29 275	70	8 326	桜村	34 507	34 672	36	12 064
那珂町	37 624	37 607	△ 41	9 880	筑波郡	108 956	109 333	175	27 991
瓜連町	7 144	7 127	△ 7	1 794	谷田部町	29 410	29 535	36	8 711
大宮町	24 522	24 504	△ 2	6 564	伊奈村	22 207	22 385	91	5 501
山方町	9 408	9 409	△ 13	2 516	谷和原村	10 710	10 749	19	2 433
美和村	5 791	5 783	△ 2	1 416	豊里町	11 469	11 478	17	2 580
緒川村	5 401	5 409	—	1 419	筑波町	22 552	22 536	△ 11	5 389
久慈郡	53 047	53 012	△ 54	13 690	大穂町	12 608	12 650	23	3 377
金砂郷村	10 724	10 684	△ 31	2 738	真壁郡	77 809	77 855	△ 30	18 124
水府村	7 702	7 687	△ 15	1 991	関城町	15 692	15 701	△ 13	3 573
里美村	5 097	5 091	△ 7	1 315	明野町	17 679	17 685	△ 11	4 160
大子町	29 524	29 550	△ 1	7 646	真壁町	20 837	20 833	3	4 976
多賀郡	10 902	10 896	△ 2	2 883	大和村	7 450	7 461	△ 2	1 605
十王町	10 902	10 896	△ 2	2 883	協和町	16 151	16 175	△ 7	3 810
鹿島郡	166 447	166 895	262	45 487	結城郡	51 830	51 898	74	11 393
旭村	10 564	10 573	14	2 303	八千代町	22 849	22 873	32	4 798
銚田町	27 464	27 459	△ 9	6 625	千代川村	8 606	8 651	21	1 924
大洋村	9 701	9 702	△ 4	2 188	石下町	20 375	20 374	21	4 671
大野村	12 533	12 553	△ 3	2 941	猿島郡	110 204	110 702	253	26 558
鹿島町	38 822	39 047	118	12 153	総和町	36 335	36 508	110	9 847
神栖町	32 253	32 399	113	9 768	五霞村	8 645	8 665	6	1 970
波崎町	35 110	35 162	33	9 509	三和町	24 704	24 933	95	5 710
行方郡	71 731	71 719	△ 24	17 141	猿島町	14 823	14 848	3	2 993
麻生町	18 155	18 121	△ 17	4 124	境町	25 697	25 748	39	6 038
牛堀町	6 792	6 794	4	1 629	北相馬郡	58 427	58 939	267	15 098
潮来町	22 281	22 313	17	5 836	守谷町	17 585	17 638	17	4 497
北浦村	10 952	10 940	△ 19	2 381	藤代町	26 464	26 501	7	6 957
玉造町	13 551	13 551	△ 9	3 171	利根町	14 378	14 800	243	3 644

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	134.9	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
54.11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7
9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54.11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	104.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7
9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	r 119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54.11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.1	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6
9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和52年度	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
54.12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09
10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後) (6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年度	18 512	1 065	2 614	4 183	11 677	86 667	2 573
53	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
54.12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	18 000	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663
10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和52年	46	64	26	61	146	132	148	184	135
53	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
54.12	41	49	79	144	102	350	496	746	529
55. 1	52	61	126	234	145	416	439	821	538
2	102	82	185	345	216	310	412	890	630
3	128	100	228	282	279	289	318	644	411
4	106	98	102	133	201	221	225	461	196
5	33	113	28	67	204	156	123	266	74
6	36	96	59	27	150	109	86	247	66
7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226
10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
54.10	166.1	108.4	172.0	102.8	172.1	131.2	169.2	398.8	171.7	209.7	155.9
11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55.1	150.7	126.5	153.2	84.3	153.3	131.2	145.6	330.8	156.6	176.9	152.9
2	168.3	110.9	174.1	114.8	174.2	122.1	162.1	374.0	189.2	229.3	175.2
3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5
4	178.8	97.2	187.2	106.5	187.3	123.1	167.5	427.5	201.4	250.0	180.6
5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6
6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1
7	176.4	117.4	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0
8	154.8	100.4	160.3	81.5	160.4	133.6	139.0	313.6	171.2	207.1	153.9
9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4
10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7

年 月	鉱工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 工 材 品 製 業	食 料 た ば こ 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
54.10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7
55.1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	105.9	145.0
3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2
4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2
5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3
6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4
7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4
8	97.1	208.8	195.4	133.1	105.7	140.0	82.4	89.1	122.3	127.8
9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4
10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
54.12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	295 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
54.10	846 008	71 204	129 498	4 500	36 266	49 674	554 866	26 030
11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55. 1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806
2	824 717	71 933	137 661	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451
3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280
8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	p39 363	p20 744	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
54.12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	19 517	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811
4	35 479	19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767
5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	37 353	20 031	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889
10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	p39 363	p20 744	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	p5 203	p1 516	p86	p124	1 032	898	629
54.12	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55. 1	4 385	1 388	76	118	826	858	377
2	4 314	1 407	76	120	825	859	305
3	4 226	1 438	103	134	856	872	449
4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422
5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	4 409	1 548	79	121	876	885	413
10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	p5 203	p1 516	p86	p124	1 032	898	629

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54.10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33 583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946
3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408
4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540
5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542
6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649
7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861
8	58 550	44 413	44 345	39 219	188	1 282	1 738	26	28 262	37 540
9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779
10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
54.12	22	338 400	8	52 900	3	180 000	8	72 500	3	33 000
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	1	3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	r 332 900	5	r 168 900	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500
10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
54.10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.8	131.0
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6
12	715 389	645 063	310 150	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5
6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6
7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8
8	252 813	216 076	215 283	793	△12 036	99.6	85.3	99.1	207 965	31.5	137.3
9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4
10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2
全 国											
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
54.10	266 063	232 770	212 027	20 743	4 182	91.1	86.6	98.2	207 327	31.0	130.1
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6
12	714 263	642 525	335 156	307 369	219 600	52.2	231.9	154.8	311 075	27.7	130.4
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 175	26.0	131.6
2	226 447	233 219	203 735	29 484	68	87.4	72.2	92.4	201 492	30.1	132.8
3	296 673	259 338	243 272	16 065	△4 500	93.8	93.8	109.4	238 193	27.8	133.9
4	276 993	237 636	227 339	10 297	△7 495	95.7	86.1	100.5	225 231	28.5	136.2
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4
6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8
7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 672	28.3	138.1
8	311 305	272 795	236 704	36 091	2 999	86.8	95.6	103.4	230 089	29.5	137.9
9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0
10	288 435	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他 の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	447 172	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
54.10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687
6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183
7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294
8	67	3.97	1.31	41.6	435 987	252 813	236 016	5 478	11 319	99 130	84 045
9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887
10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
54.10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725
12	380 477	310 150	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 366	139 948	29 518
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620
6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849
7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208
8	252 019	215 283	61 607	21 228	9 432	14 186	108 829	36 737	99 362	84 606	16 262
9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817
10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54.11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2
7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1
8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7*	173.9	141.2
9	138.4	0.8	9.1	130.5	136.9	127.0	127.4	173.7	141.8
10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0
11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54.11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0
7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9
8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0
9	145.0	123.1	138.9	171.8	117.9	204.9	125.9	135.4
10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6
11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3

資料：県統計課

18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和50年 = 100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和52年	107.0	—	1.9	114.6	112.1	110.5	104.2	109.0	121.8
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
54.11	119.2	1.5	16.1	117.0	145.0	123.3	119.6	142.5	129.9
12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0
9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
54.11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 933	7 267	3 170	9 202	11
9	7 855	r 15 290	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	r 15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率 = 被保護実人員 ÷ 毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 価 値	表 示 ・ 広 告 包 装	販 売 方 法 約 契 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和53年	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
54. 12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46	
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43	
5	206	38	79	24	7	86	5	—	28	
6	243	66	102	24	7	70	10	5	47	
7	256	86	106	16	9	92	8	4	36	
8	204	52	87	13	13	66	9	4	43	
9	254	77	107	11	15	71	12	5	53	
10	235	47	89	23	12	73	16	2	52	
11	165	40	69	11	11	49	8	3	31	
12	198	53	76	23	4	78	8	7	28	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 そ の 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
54. 9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894
7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
54. 9	3 268	303 022	1 706	196 174	666	32 947	171	13 354	725	60 547
10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	220 985	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644
7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ と も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和52年	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
54.11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	7 718	13 384	2 135	41 952	2 000	16 051	460
4	5 687	43 674	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118
5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	22 581	1 784
6	8 436	15 658	2 029	39 176	1 359	13 006	1 007
7	7 690	21 783	2 642	90 898	1 842	13 965	555
8	9 160	27 128	2 414	142 273	2 280	27 215	616
9	9 310	19 377	2 274	26 619	2 723	18 410	731
10	8 768	15 324	2 370	21 489	2 162	18 874	1 358
11	1 962	22 584	2 329	22 241	1 232

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當					
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
54.12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55
3	820	19	1 087	296	49	25	36	44	29	47	77
4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56
5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47
7	986	25	1 264	322	114	20	28	32	18	82	73
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72
9	838	28	1 091	316	65	24	14	40	25	61	64
10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
54.12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	4
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6
10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和53年	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
54.12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47
10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

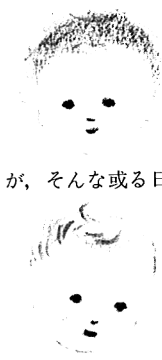
(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
54.12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	288 893
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	584 723
3	210	74	269	7	12	149	6 766	540	451 476
4	142	71	254	8	12	104	7 147	417	1 023 275
5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 533
10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934

資料：県消防防災課

おおとくちゅうる

H・K



帰宅時電車待つ間の、のれんかき分け豆腐一丁を相手のコップに呂の字、湯気を通してしばしの談笑——とは、しがないサラリーマン風景の一コマだが、そんな或る日の話である。

「あのね、今朝乗り合わせた学生の子やりとりにね、難しいのがあったよ。海の字を五つ並べて何んで読むんだんだ。わがっけえ。おら全々見当もつかながった。正解はアイウエオだぞ。

海女のア、海豚のイ、海胆のウ、海老のエ、海髪のお。ゆわれでみっといがにももつとも」

「なあー。そんなら子の字六つでは」とおかみ。「獅子の子・子獅子だっべ」「おあいにくさま、猫の子・子猫」「あっ、そうが。そうしつとね、学生の話をきーでだ年配の人が口をはさんだ。俺が学生の子うだった歌でヤッコラヤのヤ節ちゅうのがあったっけえ。櫻という字を分解すれば、二階(二貝)の女が気(木)にかかる。この伝で、戀はいとし(糸)いとしと言う心、松は君(公)と僕(木)との差し向かい——なんてね。もつとも当用漢字では歌にもなんねがな、ど」



「インスタント。これなんざあ、今どぎ、ガギから梅干まで知んね者あねえが、語源となつとどうだっべ」「?」「ダイナマイトはダイナム・アイト、ドンキホーテはドン・キホーテ。そこで、

インスタントもイン・スタンドが本命だっというんだな。立っているうちに——つまり即席だ。タチマチ、タチドロニっという言葉もあんが、だがらつて、ラーメンが続いたんでは似合わめえ」

「そういえば、タチマチは17日の晩に出る月の呼び名でもあったが、インスタントではこれ又味も素っ気もなぐなつちやーな」



「あんた、だいふもの知りのようだが、ここのおかみさんのような人を小股が切れ上がったいい女っていうべ。あの小股が気にかかるんだがね」

「うまいこといったつて、お代はお代だかんね」

「それについては、以前文豪連中の小股談議っていうのを雑誌で読んだことがあんが、脱線問答で結論なし。要するにだね、モモとモモとの間がより多く切れ上がっている意

味のような。大体日本の女性は今まで×××だよな。それで、オヒップの位置が高く、それなりにすらりと均整のとれた小意気な感じの女性をいったもので、背の高い低いには関係ねえね」「小股すくいつちのは?」「ひどくこだわんだね。あの小は有っても無くてもいいの」「ほんとがあ。ああそうだ。この酒ね、酒に上戸と下戸とあつべえ。あれは?」



「あれは、一寸むずかしい。なにしろ大宝律令がからむがんね。その昔、上層下層の階級区分を上戸と下戸としたんだ。それを酒呑みに当てたいわばスラング。上戸で思い出したが、液体をつぐジョーゴ、あれもよく呑むがんな」

「あのねお客さん、ついでに学のあるとこで、トラを説明してもらいましょう、トラをよ」「呑んだら乗るなが。先ず酒だが、昔中国の銘酒に竹葉酒というのがあつて、日本ではささつてゆつて、後には酒のことをささつとゆつたそうだ。ところで梅に鶯、竹に虎だつべえ。つまりは中国伝来。酔虎伝ちゅうとこがな。それがら、左利きとか左党というなー、金鉦と遊女町との関係だ。景気のいい金山関係者で遊女町が繁昌し、山言葉が流行つて、世間に広まったもんで、ノミ手は左だ」



「毎日話している言葉も取り上げてみつと面白れいもんがあんだな。あれは戦後間もねえ——急に英語が巾をきかせ始めた——その頃だつたっけ。銀杏坂でガマの油売りの口上を聞いた時にね、お立ち合いといつとこを、オブザーバー諸君といつたのには感心したね」

「そんなふうにして外来語が生活の中にとけ込んできたんだつべーな。外来語だつていわれなければ分かんねがね。背広なんて漢字で書かれつとなおさらだよ。ジュボンがジューバンとズボンの上下に分かれて日本語になつてるなんちのも妙なはなしだ」

「この間きーだ話だが、近頃ファッションや化粧品にむやみやたらとあちら語がつかわれんね。オートクチュールつてのがあつべえ。あれがなんと、日本語のオオ特注で、それが逆輸入したんだつちけな。あれ、時間だぞや。帰つべえ」

〔参考〕

秋山 一著「語源の酒」

てるおか やすたか著「すらんぐ」

藤堂 明保著「漢字の起源」



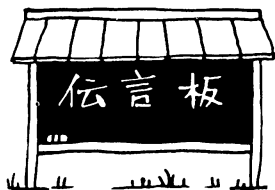
【新着資料案内】

この資料は、昭和55年12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係			
昭和55年版 公務員白書	人事院	昭和54年度 交通安全対策の実施状況	茨城県交通安全対策会議
総理府統計局関係法令集	総理府	観光レクリエーション基本計画	観光物産課
第30回 日本統計年鑑	〃	第二次 茨城県農業振興の基本方策	農政企画課
昭和55年版 警察白書	警察庁	昭和55年度 水田利用再編条件整備 特別対策事業費等補助金交付要項	営農再編対策課
昭和54年度 統計調査技術開発研究報告書	行政管理庁	産地直結取引育成事業の概要	流通園芸課
昭和55年版 防衛白書	防衛庁	昭和55年度 果樹推奨品種特性表	〃
昭和55年版 県民所得統計年報	経済企画庁	昭和54年度 新しい農業者の育成	改良普及課
昭和55年 筑波研究学園都市要覧	科学技術庁	農地調整年報	農地管理課
第2回 自然環境保全基礎調査	環境庁	昭和55年度 地籍調査事業概要	農地計画課
管内経済統計年報	大蔵省	濁沼川総合開発事業計画書	河川課
昭和54年度 学校基本調査報告書	文部省	茨城県港湾関係例規集	港湾課
昭和54年 ゴム製品統計年報	通商産業省	茨城県第4期住宅建設5箇年計画策定 基礎調査報告書	住宅課
昭和54年 窯業統計年報	〃	昭和54年度 茨城県公営企業会計決算書	企業局
昭和54年 プラスチック製品統計年報	〃	昭和55年度 茨城県立高等学校入学者 選抜実施状況報告	教育庁総務課
昭和54年 生コンクリート統計年報	〃	昭和54年度版 茨城県教育要覧	教育庁企画室
昭和54年 建材統計年報	〃	昭和55年版 茨城教育便覧	〃
昭和54年 エネルギー統計年報	〃	みんなで行く社会教育の集い手引書	教育庁社会教育課
第31回 労働統計年報	労働省	昭和55年度 P T A指導者研修会資料	〃
昭和54年 毎月勤労統計調査 総合季節調整済主要労働経済指標	〃	昭和55年度 勤労婦人社会教育講座資料	〃
昭和54年 労働経済の分析	〃	昭和55年度 茨城県「高校生の船」資料	〃
昭和22年9月 洪水報告	建設省	青少年ボランティア育成講座	〃
		昭和55年度 図書館概要	茨城県立図書館
茨城県関係		県内市町村関係	
昭和55年度 茨城の調査業務 図書目録追録(1),(9)	茨城県議会議事事務局 茨城県議会図書室	昭和55年版 統計ひたちおおた	常陸太田市
原子力発電所等周辺の防災対策について	原子力安全委員会	昭和55年版 統計きたいばらき	北茨城市
昭和55年度 主要事務事業執行計画書	財政課	国土利用計画(常澄村計画)	常澄村
第二次 茨城県民福祉基本計画フレーム資料集	企画調整課	〃(八郷町計画)	八郷町
茨城県過疎地域振興計画	地域振興課	新八郷町総合計画進捗状況	〃
茨城県過疎地域振興計画 参考資料	〃	'80 守谷町勢要覧 伸び行く守谷	守谷町
茨城県同和对策総合計画	社会福祉課	都道府県関係	
昭和54年度 業務概要	茨城県立リハビリ テーションセンター	昭和54年 商業統計調査結果報告書	北海道統計課
青少年のための施設ガイドブック	総合県民室	昭和54年 毎月勤労統計地方調査年報	秋田県統計課
昭和54年度 青少年行政のあゆみ	〃	昭和54年 山形県消費者物価指数	山形県統計課
昭和55年度 茨城県交通安全実施計画	茨城県交通安全対策会議	昭和53年 山形県統計年鑑	〃

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和52年度 福島県市町村民所得	福島県統計調査課	昭和54年 大阪府統計年鑑	大阪府統計課
昭和53年度 福島県水産要覧	福島県水産課	昭和53年度 大阪府沿岸漁業等の動き	大阪統計情報事務所
昭和53年度 福島県海面漁業漁獲高統計	〃	図解 労働経済指標	大阪府統計課
昭和55年版 統計からみたわたしたちの姿	栃木県統計課	昭和54年 毎月勤労統計地方調査結果報告書	奈良県調査課
統計からみた郷土のあゆみ	〃	第6次 漁業センサス調査結果概要	和歌山県統計課
昭和54年における群馬県の賃金、労働時間及び雇用の動き	群馬県統計課	昭和54年 毎月勤労統計調査地方調査報告	鳥根県統計課
昭和54年 埼玉県の賃金、労働時間及び雇用の動き	埼玉県統計課	昭和54年度 岡山県人口の動き	岡山県統計課
昭和54年 工業統計調査結果報告書	千葉県統計課	1980 徳島の水産	徳島県水産課
昭和54年 千葉県の人口と世帯	〃	昭和55年 香川県統計年鑑	香川県統計調査課
昭和54年 東京都世帯階層別生計調査年報	東京都統計部	昭和54年 大分県の賃金労働時間雇用	大分県統計課
昭和54年 神奈川県消費者物価指数	神奈川県統計調査課	公社・会社・団体等関係	
昭和54年 工業統計	石川県統計情報課	昭和55年版 業務統計年報	国民金融公庫
昭和54年 毎月勤労統計調査結果報告	山梨県統計課	茨城県教育財団文化財調査報告	教育財団
昭和55年度 水産の現況	静岡県水産課	竜ヶ崎ニュータウン内埋蔵文化財調査	〃
昭和54年 あいちの賃金、労働時間及び雇用の動き	愛知県統計課	常磐自動車道関係埋蔵文化財発掘調査	〃
昭和54年 商業統計調査結果報告書	〃	鹿島線関係遺跡発掘調査報告書	〃
昭和53年 愛知の県民所得	〃	昭和54年度 埋蔵文化財発掘調査報告	〃
昭和55年 愛知県統計年鑑	〃	家庭教育研究所母親教室講演集あゆみ	小平記念会
1980 統計でみる府民のくらし	京都府統計課	中小企業の効率経営	東京商工会議所
		昭和55年 賃金改訂状況	〃



県内市町村の人口を 全国と比較してみると？

先月号の本欄で、昭和55年国勢調査全国速報から見た茨城県の人口趨勢を紹介しましたが、今月号では県内の市町村について全国と比較してみます。

全国では、3,256市町村のうち半数以上の1,743市町村でこの5年間に人口が増加しており、詳細は略しますが、全般的に人口増減の大きい市町村の数が減っています。

さて、まず人口増加率ですが、市で増加率の高いのは大都市の周辺市が多く、全国1位は埼玉県坂戸市(50.9%)。本県では取手市(34.9%)が5位に入っています。町村では4町村で人口が2倍以上になりましたが、学園都市で人口急増を続ける桜村(132.9%)が全国1位となり、続いて葦崎村(103.4%)が3位、また美浦村(65.5%)10位、利根町(51.3%)20位と、4町村が上位20傑に顔を出しています。

人口減少率については、本県の市は全て増加、減少した町村でも減少率は低く、特記することはありません。ちなみに減少率の全国1位は、市が北海道夕張市(16.8%)、町村が石川県尾口村(44.1%)です。

次に県庁所在都市について見ると、水戸市(人口215,563人、増加率8.9%)は盛岡市に次いで40位です。なお41位は大津市(215,318人)、最下位は山口市(114,744人)。

ところで、市部と郡部の人口比率を見ると、全国平均で市部人口が76.2%と総人口の4分の3以上に達しています。本県は同48.7%で、47都道府県でただ1県微かながら郡部が市部を上回り、市域の拡大等のため断定はできませんが、最も人口の都市化の進んでいない県と言えるでしょう。

最後に付け加えると、今回の調査の結果、広島県五日市町(人口87,326人)をはじめ、全国6町で人口が5万人を突破し、千葉県浦安町、四街道町では早くも市への名乗りをあげています。